様式第 34（第 85 条関係）

| | |
|---|---|
| ※受理年月日 | |
| ※処理年月日 | |

# 荷主連携省エネルギー計画認定申請書

殿

年　　月　　日

（代表申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　㊞

（共同申請者）
住所
法人名
法人番号
代表者の役職名
代表者の氏名　　㊞

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第１１７条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

１．荷主連携省エネルギー措置を実施する者の概要

（１）代表申請者

| | |
|---|---|
| 特定荷主番号又は認定管理統括荷主番号 | |
| 事業者の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| 主たる事業 | |
| 細分類番号 | |
| 資本金 | |
| 従業員数 | |
| 連絡先 | 電話（　　－　　－　　）<br>FAX（　　－　　－　　）<br>メールアドレス |

（２）共同申請者

| | |
|---|---|
| 特定荷主番号又は認定管理統括荷主番号 | |
| 事業者の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | |
| 主たる事業 | |
| 細分類番号 | |
| 資本金 | |
| 従業員数 | |
| 連絡先 | 電話（　　－　　－　　）<br>FAX（　　－　　－　　）<br>メールアドレス |

２．荷主連携省エネルギー措置の目標

| |
|---|
| |

３．荷主連携省エネルギー措置の内容

| |
|---|
| |

（チェック欄）

| | |
|---|---|
| 荷主連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。 | |

４．荷主連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

| | |
|---|---|
| 実施場所 | |
| 実施期間<br>※計画の実施の始期及び終期を記載すること。 | |

５．荷主連携省エネルギー措置に関して貨物輸送事業者に行わせたこととされる貨物の輸送に係るエネルギー使用量の算出の方法

| |
|---|
| |

6．荷主連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）資金調達計画

| 年度 | 実施者 | 使途項目 | 調達先（千円） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己資金 | 借入金 | 補助金 | その他 | 合計 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

（2）支援措置の利用

| | |
|---|---|
| 荷主連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無 | 1．有り（　　）<br>2．無し |

（3）荷主連携省エネルギー措置の実施により取得等される荷主連携関連高度省エネルギー増進設備等

| 取得者 | 取得予定年月 | 設備等の名称 | 予定数量 | 予定取得価格（千円） |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 備考 | | | | |

7．その他

| |
|---|
| |

【備考】

1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
3　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
4　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
5　複数の荷主連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

【別添】

○ 荷主連携省エネルギー措置の概念図